

Q この非常事態に、町民の命と人権を守り抜く取り組みを

A 新型コロナウイルス感染防止のために全力を尽くす

LINE OFFICIAL ACCOUNT



大津町LINEアカウント QRコード



豊瀬 和久議員



Q 町では、ホームページや防災行政無線、からいもくん便り、回覧文書などで情報を発信しているが、情報拡散の規模や即時性を考えると、LINEなどのSNSによる情報発信と情報収集を今のような非常事態にこそ行うべきではないか。

A 町では、ホームページや防災行政無線、からいもくん便り、回覧文書などで情報を発信しているが、情報拡散の規模や即時性を考えると、LINEなどのSNSによる情報発信と情報収集を今のような非常事態にこそ行うべきではないか。

Q 新型コロナウイルスへの対応について

A 国や県と重複しない支援策を検討する

永田 和彦議員



持続化給付金
に関するお知らせ

持続化給付金とは？
感染拡大により、特に大きな影響を受ける事業者に対して、事業の継続を支援し、再起の糧としていただくため、事業全般に広く使える給付金を支給します。

給付額
法人は200万円、個人事業者は100万円
※ただし、昨年1年間の売上上の減少分を上乗せします。

算出方法
前年売上増加分の50%（前年売上増加分が50万円未満の場合は10万円）
※前年売上増加分は、前年12月までの売上増加分を指します。

支給対象
●新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が前年同月比で50%以上減少している者。
●資本金10億円以上の大企業を除き、
●中小企業、中小企業、小規模事業者、フリーランスを含む個人事業者を広く対象とします。
また、医療法人、農業法人、NPO法人、社会福祉法人など、会社以外の法人についても幅広く対象となります。

その他の質問

・役場機能の充実に欠かせない取り組みとは（時間短縮のため6月議会に持ち越します）

Q 小規模企業や商店、小売業や飲食店などその日の売り上げが翌日の回転資金になることが多く、こういう事業所に対するフォローは急を要する。我々議員、役場の職員などは、こういう状況下でも当たり前に報酬や給与を支払われる。

A 町内企業での経済活動や雇用へのさらなる影響を食い止めるため、中小企業及び農林漁業者の支援策として、熊本市と同様に県資金連携の利子補給を含む補正予算の追加提案を予定している。今後、県の支援については、国、県の情報収集はもとより、金融機関、商工会、JA、企業連等の町経済団体との連携により、迅速な情報収集と正確な実態把握に努め、国、県の支援策と重複せず、公平性と効果の見込める支援を検討していく。

（町長）

一般質問

町政を問う 3月定例会

4議員が質問に登壇

1. 荒木 俊彦議員 2. 豊瀬 和久議員 3. 永田 和彦議員 4. 金田 英樹議員



大津町のさまざまな課題等について、議員が町に考えを問うのが一般質問。議員は政策提言も含めて、質問することができ、内容は自由です。ここでは、質問した議員ごとに一項目を要約してお知らせいたします。また、3月定例会においては質問時間を一人30分に短縮しておこないました。

Q ミルクロードの安全対策・歩道の設置は国と県の責任

A 情報公開をすすめ、安全対策を国・県に強く要望する

荒木 俊彦議員



国道57号北側ルート概略図(荒木議員作成)

Q 熊本地震により国道57号が不通になり、ミルクロードが国道代替道路に指定されている。57号北側ルートは、ミルクロード入り口から高尾野の交差点まで道路設計が大きく変更されている。

A 57号北側ルートは、近隣住民の皆様のご協力とご理解をいただきながら施工をすすめ、完成予想図など可能な情報を国交省熊本河川国道事務所と協議し、新年度に広報を予定している。現在ミルクロードの歩道は、57号交差点付近だけで、中核工業団地入り口まで歩道は未整備。地震前から交通量が多い箇所でもあるので、北側旧ルートを施工している国と管理者である熊本県に歩道など改良要望を強く求めていく。

（町長）

佐賀県伊万里市議会と佐賀県多久市議会から 「議会だより」の研修視察を受け入れました

県の広報コンクール2期連続での最優秀賞、全国広報コンクールでの奨励賞受賞により、昨年度だけで9つの市町村の視察研修を受け入れました。

今回も活発なご意見があり、我々としても大変多くの学びがありました。こうした学びを生かしながら、より一層見やすく伝わる議会だよりづくりに努めます。

より伝わる議会だより
を目指して



○議会への提言・疑問・質問などをお寄せください。

○今回の議会だよりで関心のある記事や感想があればお書きください。また、もっと読みたくなるような「アイデア」があればお寄せください。



活発な



質疑



応答



意見



の数々

Q 新型コロナウイルス 様々な想定と対策が必要

A 様々な事態を想定して取り組んでいく



金田 英樹議員



Q 感染防止に努めることは当然として、自衛等により発生し得る様々なケースを想定した対応が必要である。

①職員が感染した際の住民サービスの維持
②外出自粛の長期化による健康状態低下への対策
③休校長期化による学習の遅れへの対応
④農工商業者等への支援

A ①大津町新型コロナウイルスエンザ業務継続計画を基に進める。(町長)
②町HPを活用した介護予防の啓発を行い、家庭で活用いただけるよう努める。(町長)

③学力の保証をどう行うかは、保護者の負担をどうするかと同様に重要な事項。随時各学校と連携し、対応を進めている。(教育長)
④農工商業者への支援は、町独自の支援も十分検討し、町商工を立ち上げていくことが我々の一番の義務だと考えている。関係機関の状況を把握しながら、しっかりと取り組むたい。(町長)

総務委員会

1/31(金) 大津町消防団との意見交換会 団員不足先進事例を参照し検討を



大津町消防団との意見交換会

消防団より
・地域によって課題が異なる。
・出初式などでも参加者が半数以下という現状。
・地域によって活動に温度差がある。
※その他多数意見あり

委員会より
どの地域も課題があり団員の意見を取り入れ変えていかなければ団員の確保には繋がらないし、今後は定員数の見直しは必須ではないか。

消防団より
・活動実績が無い団員について以前のように強く参加を求めることは難しくなっている。
・30年以上、在籍している団員もいる。勇退していただきたいが残っている現状。

委員会より
視察した三重県いなべ市では、団員の報酬金額の見直しやオートマ限定免許からの解除費用の補助等を行っている。